

平成31年度 人権局の主な事業

(単位:千円)

事業名	区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	事業概要
人権政策課 人権施策推進課	単	6,000	—	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別的な情報のモニタリングを実施する
人権政策課	単	3,242	3,222	(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託及びび人権局・各振興局に人権相談窓口を設置する
	単・受	17,128	17,599	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発活動を実施する
	単	27,124	25,670	市町村、企業、団体等との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会を構築する
人権施策推進課	単	59,416	65,669	(公財)和歌山県人権啓発センター運営を支援する
	単・受	10,178	10,711	(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業を委託する
	受	900	900	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するための研修会を開催する

備考:「区分」欄の、単 は単独事業、受 は国からの受託事業です。

《 平成 31 年度 新政策 》

事業名

インターネット上の人権侵害対策

【当初予算額：6,000千円】

事業概要

インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別的な情報のモニタリングを実施する

事業の詳細

○県民への啓発・市町村への働きかけ

【3,000千円】

- 人権侵害を防止するための県民への啓発
 - ・県民の意識醸成のための講演会を開催
テーマ：インターネットと人権
 - ・啓発資料の作成
講座用テキストとして利用
 - ・講座の開催
参加型学習の機会を提供

【2,846千円】

- インターネット上の人権侵害に関する市町村職員研修の実施
 - ・インターネット上の人権侵害の状況について周知

【154千円】

○モニタリングの実施

【3,000千円】

- インターネット上の差別的な情報を調査
 - ・同和問題に関する情報を検索し、差別的な情報を抽出して削除を要請

【参考】「部落差別の解消の推進に関する法律」では、
情報化の進展(インターネットの普及)に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを指摘